

論文要約

論文題名

成人発達障害専門外来における診断名および自己記入式評価尺度の検討

掲載雑誌名

掲載雑誌名 精神医学 (第 63 巻・第 10 号・2021 年掲載予定)

医学研究科内科系精神医学専攻 博士課程 中村 善文

論文要約

【背景・目的】

自閉スペクトラム症 (Autism Spectrum Disorder: ASD) および注意欠如・多動症 (Attention Deficit Hyperactivity Disorders: ADHD) を中心とする神経発達障害の成人例についての社会的関心は高い。しかしながら、成人期において発達障害を疑い来院された患者の実際の診断名や、前医での診断の比較はほとんど調査されていない。また、発達障害に対する自己記入式評価尺度 (AQ: Autism-Spectrum Quotient、ASRS: Adult ADHD Self-Report Scale) について、発達障害を疑い受診された患者に対する有用性および性差や年齢による影響について検証した研究はこれまで乏しい。

【方法】

本研究では、2008 年 4 月から 2017 年 3 月までの成人発達障害専門外来における診療録を後方視的に調査した。成人発達障害専門外来を受診した患者の当院での診断名、性別、年齢を調査した。そのうち前医があり、かつ前医での診断名が判明している患者の診断名を調査し、当院での診断名と比較した。ASD と ADHD を併存していると判断されていた場合には ASD+ADHD と表記した。AQ、ASRS の感度・特異度、および性別による違いについては、ASD を伴う群 (ASD 群と ASD+ADHD 群) と ASD を伴わない群、あるいは ADHD を伴う群 (ADHD 群と ASD+ADHD 群) と ADHD を伴わない群のそれぞれ 2 群に分け、独立したサンプルの t 検定を用いて群間比較した。年齢と自己記入式評価尺度の関連について Pearson の相関係数を用いて検定した。これらの統計解析において有意水準を 5% とした。本研究は昭和大学附属烏山病院倫理委員会の承認を得て行われた。

(倫理審査委員会承認番号: B-2016-029)

【結果】

調査期間に発達障害専門外来を初診した患者は 3845 名 (男性 2536 名、女性 1309 名) であり、平均年齢は 31.9 歳 (SD: 10.6) であった。そのうち、発達障害に分類される診断がついた患者は 45% であり、内訳として ASD は 27%、ADHD は 14.6%、ASD+ADHD は 2.3%、限局性学習症は 1.1% であった。その他の診断名としては、適応障害が最も多く 8.7%、次

いで不安障害が8.3%であった。発達障害に分類される診断名の内訳の年次毎の推移として、2012年まではASDが70~80%と圧倒的多数を占めていたが、2013年からADHDが占める割合が急速に増加していた。前医との診断の比較に関して、当院でASDと診断された患者では、前医での診断はASD(66.2%)が最も多く、ついで気分障害(11.3%)であった。当院でADHDと診断された患者では、前医での診断はADHD(33.1%)が最も多かったが、ASD(22.3%)の診断と近似していた。

発達障害専門外来の受診者を対象とする調査では、AQ(2537名に実施)のASD診断における感度は0.7、特異度は0.5であり、ASRS(1116名に実施)のADHD診断における感度は0.76、特異度は0.5であった。ASDを伴う群では女性が男性と比較して有意にAQ値が高値($t(767)=2.3, p=0.02$)であった。ADHDを伴う群でも同様に女性にASRS値が高値($t(302)=3.5, p=0.001$)であった。また、ASDを伴う群ではAQと年齢との間に有意な正の相関を認めた($r=0.14, p<0.001$)。

【考察】

発達障害専門外来の受診者うち半分以上が発達障害の診断とはならならず、成人の発達障害には過剰診断のリスクが潜在的に存在していることが示唆された。2013年以降ADHDの割合が急速に増加した要因としては、我が国でのADHDの薬剤の成人への適応が2012年より認められるようになったことが挙げられる。また、前医診断との比較において、ADHDはASDとみなされやすい傾向があることが示された。このことは、ADHD特性は診断する上でASD特性と誤認あるいは軽視されやすい可能性が示唆される。

AQでは感度、特異度ともに、ASRSでは特異度において先行研究と比較して低値を示していた。このことは、専門外来のように発達障害を自ら疑い受診している場合には、自己記入式の尺度の結果は慎重に解釈するべきであることを示唆している。AQ値およびASRS値は男性と比較して女性で有意に高値を示した。このことは、女性の発達障害では、障害の存在に気がつかれにくく、受診行動に至るまでに女性では男性よりも高い症状の重症度を要することが示唆される。ASDを伴う群において、AQ値と年齢とに弱いながらも有意な正の相関が認められた。これは、社会経験の乏しい若年では、自身のASD特性の程度を低く見積もりやすいことなどが可能性として挙げられる。

【参考文献】

- 1 Brugha T, McManus S, Bankart J, et al.: Epidemiology of autism spectrum disorders in adults in the community in England. Archives of General Psychiatry 68:459-465, 2011
- 2 Baxter AJ, Brugha TS, Erskine HE, et al.: The epidemiology and global burden of autism spectrum disorders. Psychol Med 45:601-613, 2015
- 3 Simon V, Czobor P, Balint S, et al.: Prevalence and correlates of adult attention-deficit hyperactivity disorder: meta-analysis. Br J Psychiatry 194:204-211, 2009

- 4 Fayyad J, Sampson NA, Hwang I, et al. : The descriptive epidemiology of DSM-IV Adult ADHD in the World Health Organization World Mental Health Surveys. *Atten Defic Hyperact Disord* 9:47-65, 2017
- 5 Baron-Cohen S, Wheelwright S, Skinner R, et al. : The autism-spectrum quotient (AQ) : evidence from Asperger syndrome/high-functioning autism, males and females, scientists and mathematicians. *J Autism Dev Disord* 31:5-17, 2001
- 6 Wakabayashi A, Baron-Cohen S, Wheelwright S, et al. : The Autism-Spectrum Quotient (AQ) in Japan: A cross-cultural comparison. *J Autism Dev Disord* 36:263-270, 2006
- 7 Kessler RC, Adler L, Ames M, et al. : The World Health Organization Adult ADHD Self-Report Scale (ASRS) : a short screening scale for use in the general population. *Psychol Med* 35:245-256, 2005
- 8 Takeda T, Tsuji Y, Kurita H: Psychometric properties of the Japanese version of the Adult Attention-deficit hyperactivity disorder (ADHD) Self-Report Scale (ASRS-J) and its short scale in accordance with DSM-5 diagnostic criteria. *Res Dev Disabil* 63:59-66, 2017
- 9 本田秀夫 :【発達障害ベストプラクティス-子どもから大人まで-】(第 II 部)ライフステージと発達障害 成人期 発達障害の成人女性への支援. *精神科治療学* 29:235-237, 2014
- 10 Lai MC, Baron-Cohen S: Identifying the lost generation of adults with autism spectrum conditions. *Lancet Psychiatry* 2:1013-1027, 2015

【利益相反(COI)】

本研究は昭和大学倫理委員会の承認を得て行われた。また演題発表に関連し開示すべき COI 関係にある企業などはない。